

★昨年5月のベネズエラ大統領選挙は、どのように行われたか＝新藤通弘。

▲大統領罷免国民投票を巡る攻防

2015年12月国会議員選挙で、反対派の民主団結会議（MUD）が国会の3分の2議席に近い109議席を獲得した結果、MUDは、2016年4月にマドゥーロ大統領が、任期6年の半分を超え、罷免国民投票の対象となったことから、有権者の2割の請求を集める作戦を開始しました。しかし、大統領の残りの任期が2年（2017年3月）を切ると、副大統領が大統領となり、そのまま社会主義統一党の政権が継続するか、あるいは新たにマドゥーロを副大統領に任命し、大統領の辞任、マドゥーロの大統領就任という奥の手が使われることが予測されるため、早期の罷免国民投票の実施をもとめて過激な街頭行動を展開しました。野党は、米国、米国に同調するアルマルゴ米州機構（OAS）事務総長の支持を受けて、執拗に罷免国民投票の実施を要求しました。

しかしながら、野党の罷免国民投票の性急な請求は、数々の手続きの不備があり2017年3月までに実現しなかったことから、野党は、大統領選挙の前倒しの実施を要求することに戦術を転換しました。同年3月野党は、最高裁の判決の誤り（マドゥーロ大統領によりすぐ取り消された）について、過激な暴力的街頭行動を行い、7月末まで騒然とした状態が続きました。

政府側は、国会が野党の一方的な運営で機能不全に陥ったことから、国会と役割分担を決め、野党も含めた制憲議会の設立を行おうとしましたが、野党の中で民主行動党、キリスト教社会党は参加の意思を当初から示し、最終的に正義第一党も参加する意向をもち、政府側と交渉をし、一定の合意に達していました。しかし、米国の圧力により最終局面で参加する合意を翻意して制憲議会選挙に参加しませんでした。その後与野党の対決は一層激化しました。

▲政党の選挙登録の問題

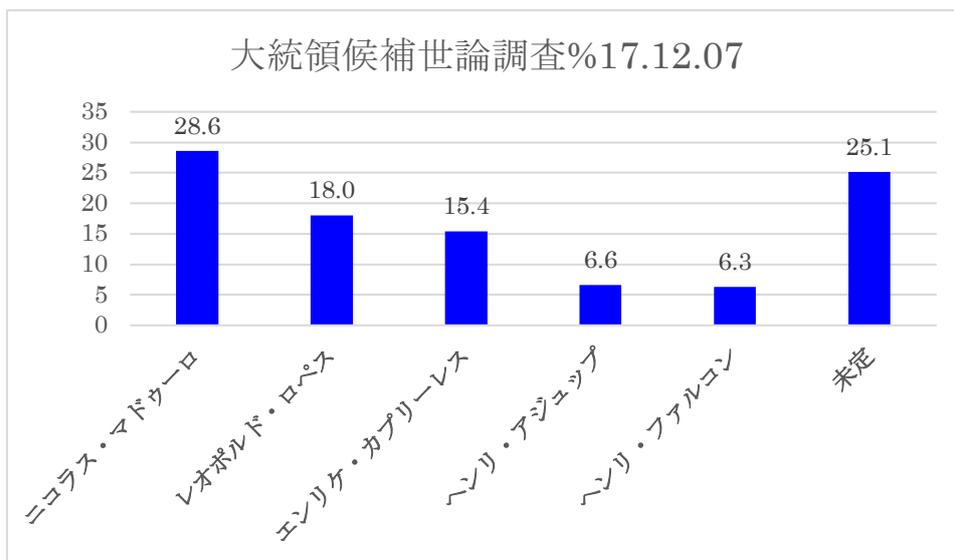
国内の政情不安が続く中で、国民の中に与野党の対話を望む声が強まり、米国の介入を許さず、域内の自主的な解決をめざす動きが始まり、2017年4月スペインのサパテーロ、パナマのトリホス、ドミニカ共和国のフェルナンデス元大統領とUNASUR（南米諸国連合）のイニシアチブで、与野党勢力の話し合いによる解決が提案されました。過激派の野党、大衆意思党を除く、野党勢力MUDは会談を支持しました。与野党の対話は、断続的に行われ、2018年2月、与野党は、大統領選挙の日程、選挙方法などで合意に達しました。選挙日程は、当初野党側は6月10日を、与党側は3月8日を提案しましたが、交渉の結果、4月22日に決定しました。しかし、署名寸前にまで至りましたが、今度も米国の圧力

により、野党は暫定合意を破棄し、署名しませんでした。

全国選挙管理委員会は、2018年1月から大統領選挙に参加する政党の登録を受け付けましたが、民主行動党、キリスト教社会党、進歩独立党、社会主義運動、国民選挙運動などの野党と、ベネズエラ社会主義統一党、ベネズエラ共産党などの与党、17政党がすでに登録済みでした。しかし、MUD、民主行動党、正義第一党、大衆意思党などは、前回の2017年12月の基礎行政区選挙に参加しなかったため、選挙法により、政党登録更新手続きが必要でした。この規定は、一般にラ米でよく見られる規定で、ベネズエラで今回特別に適用されたものではありません。しかし、主要野党、民主行動党、大衆意思党は、有権者の0.5%の署名を集めて政党登録を更新することが必要でしたが、民主行動党は署名を集めて要件を満たしたものの、正義第一党は、集めきれず更新できず、大衆意思党は更新手続きをせず、大統領参加資格を失いました。

MUDは、MUDとして申請しましたが、MUD構成政党がすでに登録しており、二重登録となるので、選管により登録が認められませんでした。ベネズエラでは、有権者は、大統領候補に投票するのではなく、候補者の支持を声明している政党に投票するシステムです。野党は、2013年の大統領選挙のように、チャベス派と同じく、各党が個別に登録し、統一候補を支持して戦わなければならないのでした。したがって、政府が、主要な野党を排除して選挙を実施したとい批判は当たりません。

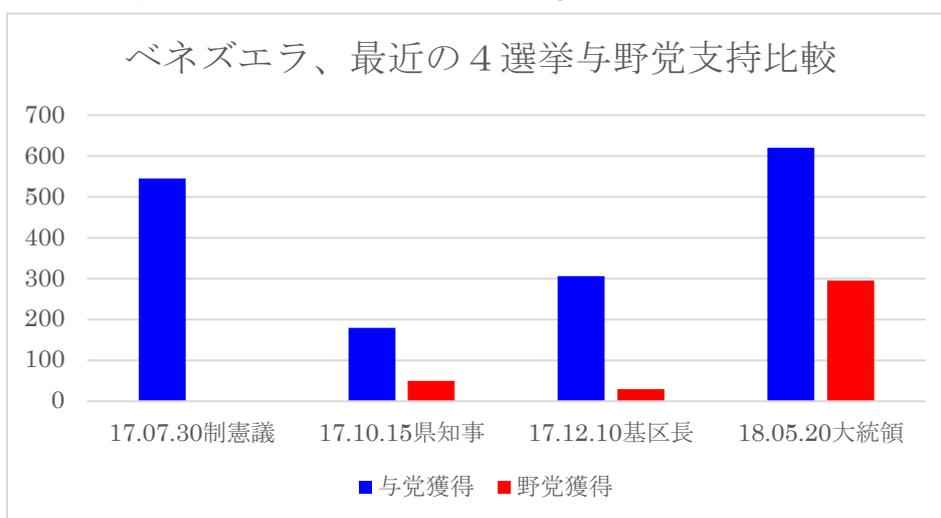
▲野党有力指導者を選挙から排除？



出所：Venebarómetroより筆者作成。

野党の有力な指導者のうち、大衆意志党の指導者レオポルド・ロペス氏は、2014年の反政府破壊活動を扇動したとして自宅軟禁中。過去2回にわたり大統領選候補となった正義第一党のエンリケ・カプリーレス氏は、ブラジルの大手建設会社オデブレヒト社との汚職事件、ミランダ州に対する公金流用の疑惑で会計監査に公職追放中。また、正義第一党のカラカス市長、アントニオ・レデスマは、反政府クーデター未遂に関与したとされ、反逆罪、犯罪共謀罪等で軍事刑務所に収監され、その後自宅軟禁中で、立候補資格を失っていました。このように政党資格手続きでも、立候補資格でも有力野党は、要件を満たしていなかったのであり、与党が野党の有力指導者を選挙から排除したという指摘は当たりません。

国民の中での政党別の支持を見るには、17年10月15日、全国23の県知事選の結果が参考になります。この選挙には、与野党、全ての政党が参加、国民の信が問われました。与党の大祖国勢力18議席を、野党勢力は、民主行動党4議席、正義第一党は1議席獲得するにとどまりました。与党は5,814,903票、55.07%、野党は4,983,626票、44.31%獲得しました。この選挙での数字は、全ての政党が参加しただけに、掛け値なしの与野党の支持率と考えられます。大統領選挙の結果は、この傾向を確認しています。



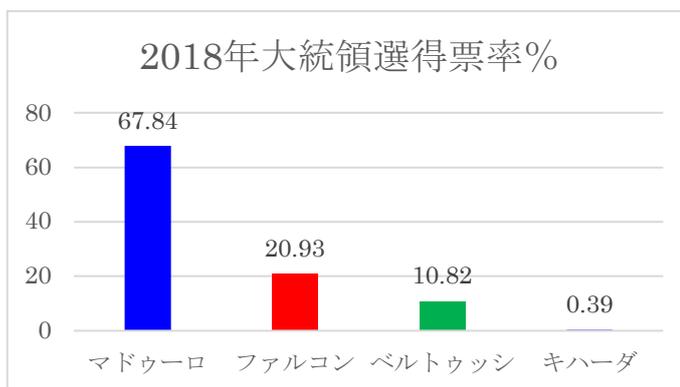
出所：CEN

(註) 制憲議会は、議席数。野党ゼロ。県知事選は、与党18県、野党5県ですが、視覚的にわかるように10倍してあります。基礎行政区長選は、区長の実数です。

大統領選は、得票数の比較です。

▲大統領選実施

2018年2月、アンリ・ファルコン元州知事、4月の大統領選挙をボイコットすべきとの野党連合の呼び掛けを拒否し、大統領選への出馬を表明。3月、選挙管理委員会、4月22日に実施するとしていた大統領選の期日を5月20日に変更すると発表しました。5月20日、大統領選挙が、野党勢力のMUDの大半が不参加する中、マドゥーロ候補（シモン・ボリーバル拡大祖国戦線）、ファルコン候補（進歩前進党、キリスト教民主党COPEI、社会主義運動）、ベルトウッシ候補（変革希望党）、キハーダ候補（国民政治団結89党）が参加し、マドゥーロ候補が67.79%を獲得し、再選されました。選挙には150名海外選挙監視員がオブザーバーとして参加し、選挙が公正に行われたことを確認しています。



▲厳しい反マドゥーロ国際批判の中で

この選挙は、野党勢力、民主団結会議（MUD）の分裂の中で、その主流派が米国の強硬な圧力で選挙戦をボイコットし、米国を初め、それに追随する米州諸国15カ国による執拗な非難、米国が支配する米州機構（OAS）、IMF（国際通貨基金）などの国際機関による批判、異常なマスメディアによるマドゥーロ政権の民主主義批判、選挙が不公正であり選挙結果を認めないというキャンペーン、3年連続の経済後退により国民が生活に大きな不満をもっている中で行われた熾烈な選挙でした。

▲得票の分析

それは、投票率に現れています。今回の投票数は、860万票、投票率は最終的に50%近いものと推定されますが、従来の大統領選は、いずれも投票率は、70~80%に達しました（下記表を参照）。MUD、つまり反政府勢力の支持票は、従来500~650万票です。これが、今回は半分に分かれ300万票は反政府派の3名の候補者に流れ、300万票は棄権に回ったと思われます。と同時にマドゥーロ政権も、支持勢力は、700万票程度と考えられますが、経済困難から100万票程度が支持から離れ、棄権する側に流れ、得票数は600万票でした。

国民は、MUDの暴力的街頭デモ、政府との対話の頑迷な拒否に飽きており、今回のように選挙による民主的な対決を選んだのでした。そしてまた、マドゥーロ政権の一定の経済政策の誤りに対しては、これまでの支持を撤回する態度に

でたのでした。マドゥーロ政権は、「独裁体制を強めている」と一般のメディアで批判されますが、この選挙期間中の反対派のマドゥーロ政権への批判は大変厳しいものでした。しかし、その選挙キャンペーンに対する弾圧も、選挙ボイコット勢力に対する弾圧もなく、選挙期間中に死者も出ず、平和裏に選挙が行われとことを見ると「独裁体制を強めている」と、マドゥーロ政権に対する枕言葉のように使われるのは、理解できないことです。

<表ベネズエラ、国政選挙結果>

	有権者数	投票数	投票率%	与党得票数	与党得票率%	野党得票数	野党得票率%	無効票	無効票率%
2006	15,787,777	11,790,397	74.69	7,309,080	62.84	4,292,466	36.90	160,245	1.35
2007	16,093,743	8,883,746	55.2	4,379,392	49.29	4,504,352	50.70		
2009	16,652,179	11,710,740	70.32	6,310,482	54.85	5,193,839	45.14	206,419	1.76
2010	17,575,975	11,679,235	66.45	5,442,020	46.60	5,320,175	45.55		
2012	18,606,798	15,010,584	80.67	8,136,964	55.25	6,499,575	44.13	284,899	1.89
2013	18,904,364	14,983,953	79.78	7,575,704	50.78	7,302,648	48.95	66,691	0.44
2018	20,527,571	8,603,336*	46.1	5,823,728	67.7	2,780,208	32.3		

2006: 大統領選：与党チャベス候補、野党ロサーレス候補他12名、2007: 憲法改正、2009: 憲法改正、2010: 国会議員選挙、2012: 大統領選挙(与党チャベス候補、野党カプリーレス候補他4名)、2013年: 大統領選挙(与党マドゥーロ候補、野党カプリーレス候補他4名)、2018年：大統領選挙(与党マドゥーロ候補、野党ファルコン候補他2名)。*開票率92.6%

▲選挙結果を巡る報道の奇妙な一致

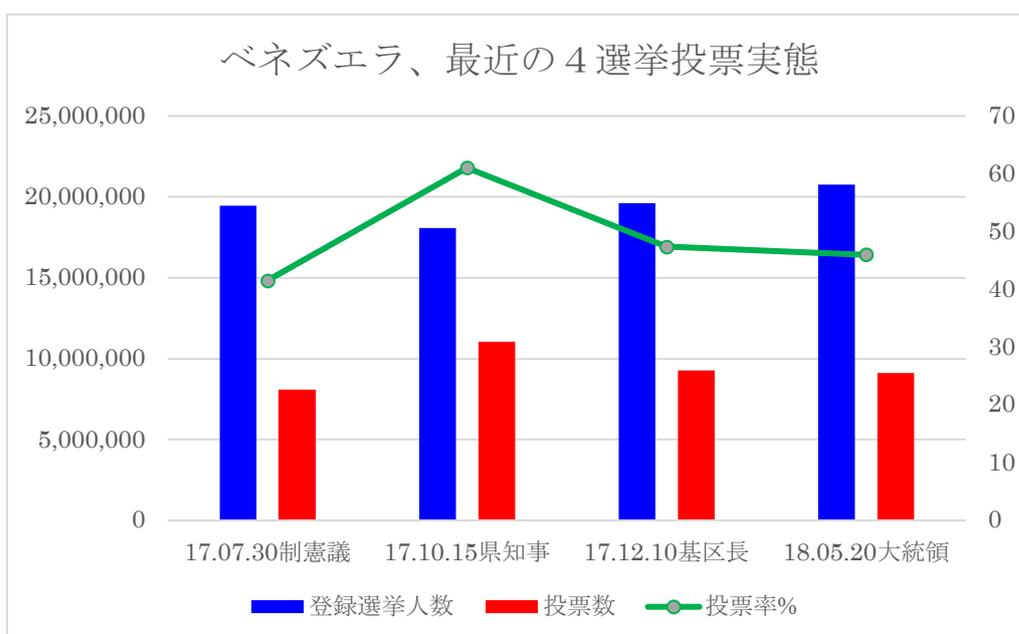
しかし、選挙結果を巡り、米国、米国に追随するリマ・グループ14カ国、米国と親密な関係を持つイギリス、スペインなどのEU諸国などが、低投票率、選

挙の基準、公平性、透明性に疑問があり「不正選挙」として、承認しないという合唱が行われています。それらの批判は、「マドゥーロ政権は、独裁色を強め、野党を弾圧し締め出して選挙を強行した、昨年3度の選挙は不正疑惑がつきまとったものであった、ハイパー・インフレ、食料、医薬品の不足で、国民の不満はますます高まり、大量に海外に出国し、経済は破たん寸前で、人道危機に陥っており、国際的にも孤立は深まり、政権運営はますます困難になる」というものです。

こうした見方は、米国のトランプ大統領、ペンス副大統領、ポンペオ国務長官が繰り返して述べており、内外のメディアも、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、CNN、BBC、ロイター、時事通信、朝日、毎日などなど、報道はトランプ政権の報道とほとんど同じ内容で行われています。果たして、ペンス副大統領などトランプ政権が、現実を正確にとらえているのか、それとも、それに並走して報道するメディアが、トランプ政権のメディア作戦に巻き込まれているのでしょうか。

▲この2017～2018年で4回全国的選挙を実施して独裁色強まる？

果たして真相はどうでしょうか。ベネズエラでは、2017年から今回の選挙で4回の選挙が行われました。それらを簡単にたどってみましょう。



出所：CEN（ベネズエラ全国選挙管理委員会）

こうして見ますと、果たして独裁政権のもとで、4回も、反対勢力に対する弾

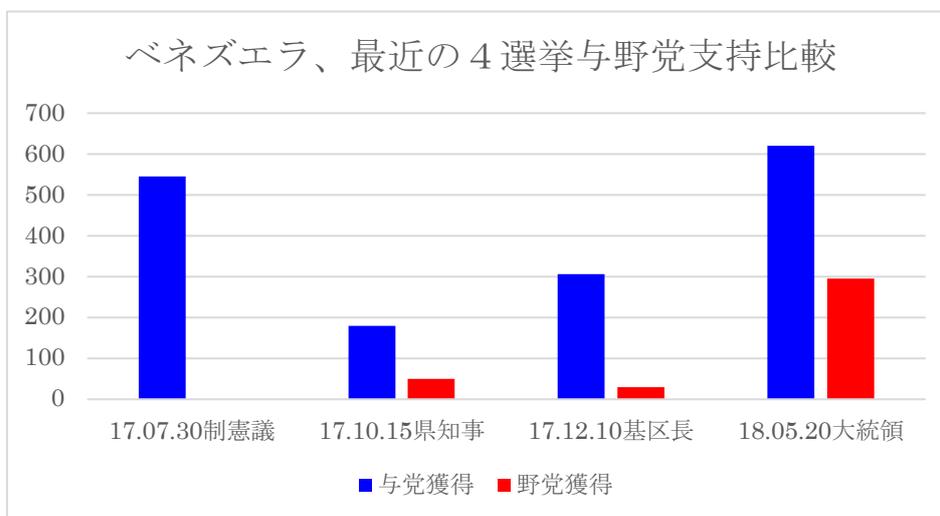
圧もなく、反対勢力も参加して自由に選挙キャンペーンが行われ、全国選挙が行われるのでしょうか。

▲国民の支持を失い低投票率？

上記のグラフで分かるように、10月の県知事選を除き、投票率に大きな変化はないのです。600万票程度の支持をもっている野党の主要部分が参加するか、どうかで県知事選と大統領選挙に見られるように、投票率に20%程度の違いが出るのは当然で、国民の関心の度合いというよりも、野党の投票態度による変数なのです。

しかも、これを米国、アルゼンチン、コロンビア、チリの大統領選挙と比較すると、得票率、投票率ともマドゥーロ氏の数字は、上回っています。国際的にみても異常な数字ではないのです。

したがって、今回の大統領選を監視していた「ラテンアメリカ選挙専門家理事会」(CEELA)は、「投票は自由に行われ、ベネズエラ人の意思が尊重された。結果を全員が認めるべきだ」とする見解を表明したのです。



出所：CEN

(註) 制憲議会は、議席数。野党ゼロ。県知事選は、与党18県、野党5県ですが、視覚的にわかるように10倍してあります。基礎行政区長選は、区長の実数です。

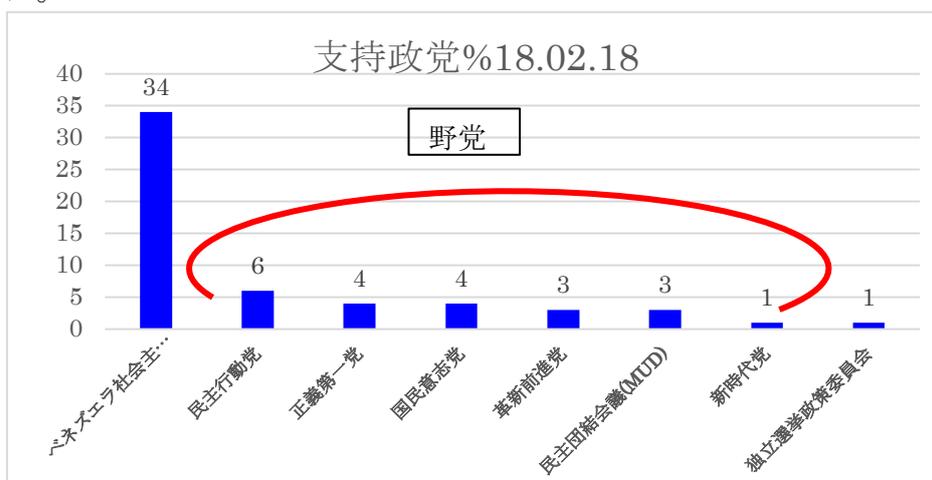
大統領選は、得票数の比較です。

▲意識的棄権はどの程度だったか

ベネズエラの選挙では、2012年以降、棄権票の増加が続き、最近では20%～

25%になっています。いわば、約700万票が、「(歴史的) 固定棄権票」といえます。今回は、これにMUDに呼びかけられた、「意識的棄権票」約430万票があります。選挙賛成が44% (920万票)、選挙反対が21% (430万票)、(歴史的) 固定棄権が34% (700万票) ということになります。その意味では、「低い投票率」と批判するのは、余りにも皮相的な見方でしょう。

なお、2018年2月の選挙前の世論調査によれば、支持政党率は下記の通りでした。



出所：Últimas Noticias, 18. 03. 05

大統領選挙の結果は、この世論調査を確認するものとなっています。

▲選挙結果は、事前の世論調査と同じ

今回の選挙結果は、事前の世論調査とも傾向が同じで、このことから不正選挙との指摘は当たりません。ベネズエラの選挙システムは、前回の2013年の大統領選でも2015年の国会議員選（反チャベス派が多数派となる）でも使用された正確な投票集計システムで、システムの途中での不正操作はできないシステムで、唯一操作ができるのは、最終集計を操作するだけといわれています。しかし、最終集計室には各党の立会人がおり、捜査は不可能です。このことは、今回の選挙の立会人として参加したジェレミー・フォックス氏が、EUのモンゲリーニ氏に送付した書簡でも明らかです。ベネズエラの選挙の投票方法、集計方法の正確さについては、拙稿「ベネズエラの選挙投票における奇妙な数字」17. 08. 12を参照ください。

選挙は、マドゥーロ対野党という構図ではありません。選挙は、有権者数20,527,571人、投票数9,205,809票、投票率40.06%で、拡大祖国戦線（FAP）（ベネズエラ社会主義統一党他9政党が参加）のニコラス・マドゥーロ候補が、得票数6,245,862票、得票率67.84%を確保し、進歩的前進（キリスト教民主党

など3政党が参加)のヘンリ・ファルコン候補、得票数1,927,387票、得票率20.93%、変革希望運動のベルトウッシ候補が得票数996,000*人、得票率10.82%、レイナルド・キハーダ候補が得票数36,560*票、得票率0.39%を大きく引き離して当選しました。選挙結果を、選挙をボイコットしたMUDは当然認めませんが、ファルコン候補を除く、ベルトウッシ候補、キハーダ候補とも結果を承認しています。つまり、727万人(投票数の78%)が結果を承認しており、ファルコン候補とMUDの不承認数622万(筆者推計)を100万人上回っています。
*正確な最終発表なく、筆者推計。

したがって、これらの両氏、マドゥーロ氏も入れた世論調査でも、いずれの候補も半数近くの支持しか得ていませんでした。

ベネズエラには、現在30近い政党が存在し、この選挙に参加した政党数は、与党が10政党、野党が3政党、棄権を呼びかけたMUDに16政党が参加しています。棄権を呼びかけたのも政策の一つで、呼びかけたMUDの16政党は、選挙前後弾圧されてはいません。民主主義が機能していないという指摘は、事実にあいません。

2) 経済制裁は、ハイパー・インフレにどのように影響しているか

まず、現在ベネズエラには、インフレについての公式の数字が発表されていないことを知っておく必要があります。ベネズエラに関する一般に報道されているインフレ率は、IMF、野党が支配するベネズエラ国会が報道するもの、CEPAL(国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会)が報告するもの、ベネズエラの民間調査会社が発表するものがあります。IMFの数字は、極端に誇張されており、国会の発表とも矛盾し、信頼に足るものではありません。国会が発表する数字も、しっかりした統計的操作を経たものでなく、誇張されたものです。一応信頼に値するのは、CEPALと民間の調査会社インテルラセスのものです。

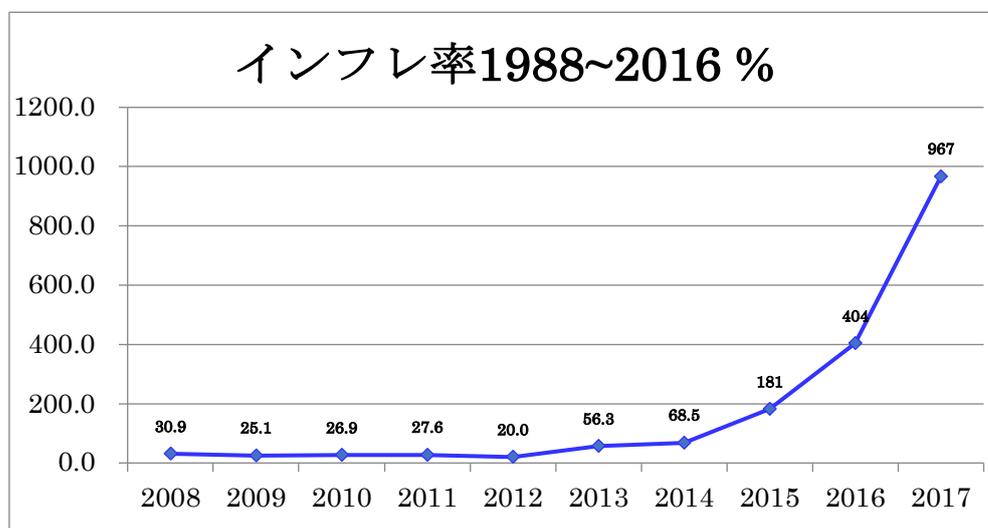
本年2月にラテンアメリカ地政学戦略研究所(CELAG)が発表した研究によれば、2013年から2017年までの米国の経済制裁の被害は、3,500億ドル、ベネズエラ人一人当たり12,200~13,400ドルに上ります。

2013年のマドゥーロ政権が成立して以来、米国、EUの経済制裁のため、年間192億ドルが入金しなくなりました。これは、ベネズエラが債務返済に支払う年間33億ドルを遙かに上回るものです。ベネズエラ経済は年間225億ドルの収

支悪化を被りました。財とサービスの2,600-3,500億ドルの損失を受けました。一人あたり年間12,200-13,400ドルに当たります。また、GDPの1.1-1.6%を失いました。

また、アレアサ外相、17年8月からの米国の経済封鎖及び制裁で350億ドルの被害を受けたと報告しています。

制裁がハイパー・インフレにどう影響したかという定量的研究はありませんが、制裁が強化されるまでの2016年までのインフレ率は下記のようなものでした。ハイパー・インフレでしたが、年間400%程度でした。

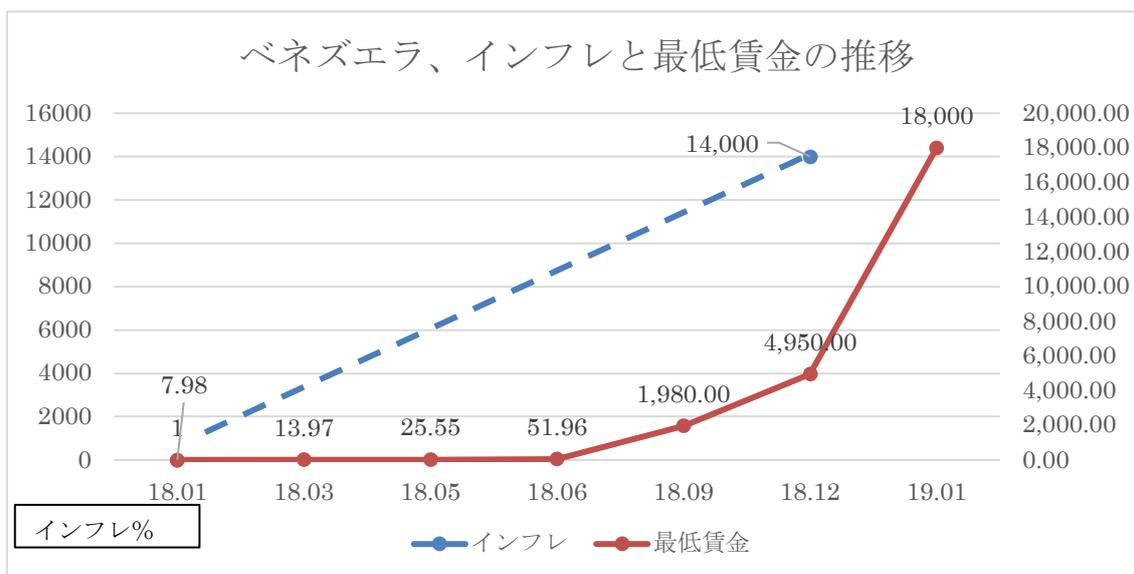


信頼できる国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会(CEPAL)が12月初めに発表した速報値では、「ベネズエラの2017年のインフレ率は、4年連続3桁を記録し、300%を超えたのは二度目。ベネズエラ中央銀行は2016年度インフレが302.7%とIMFに報告した。2017年度インフレ圧力は継続する。一方ベネズエラ国会の報告では10月末までのインフレ率は月平均25.7%(年換算308.4%)」と報告しています。つまり、高いインフレ率ではありますが、2016年度は、300%を超えるというのが妥当な数字と思われる。しかし、ベネズエラ中央銀行は、2017年以降インフレの数字を発表していません。

しかし、2017年トランプ政権による経済制裁が強化されて以降、インフレ率は急上昇し、インフレの性格が変わります。2017年には900%に上り、2018年には14,000%に上昇します。

ベネズエラ経済は、2013年以降、他のラテンアメリカ諸国とおなじく、後退傾向にありましたが、14年12月にオバマ米大統領が、制裁法、「14年ベネズエラの人権及び市民社会擁護法」案に署名し、経済制裁を科して以降、加速して経済が後退しました。

ハイパー・インフレは、2017年に経済制裁が強化される中で天文学的に悪化し、性質が変わりました。政府は、懸命の対策を取り、インフレを追っかける最低賃金の上昇という形を取っています。



IMFは、ベネズエラ2019年、1,000万%のハイパー・インフレの見込みと発表しました (18.10.09 Reuters)。しかし、これは、過剰な予測で、本年、2月野党が支配する国会の発表では、年率約40万%で、インテルラセス社は、年率10,970.2%報道しています (19.02.23 Globovisión)。1,000万パーセントというのは、ベネズエラのどの資料からもできません。

(2019年3月11日 新藤通弘)

★いま何が起き、何が起こされようとしているか＝新藤通弘

*ベネズエラの「危機」、「人道危機」とは何なのか？

一般に人道危機とは、本来国家が保障すべき自国民の健康・安全などの権利が、何等かの理由で侵害されている重大で危機的な状況のことをさします。人道危機があれば、人道主義の理由から他の国家や国際機構が主体となり、軍事力をもって介入することがあります。しかし、現在ベネズエラには、食糧危機により餓死がでているわけではなく、経済困難が誇張されて報道されています。

野党の過激な反対運動は存在しますが、政府が統治能力を維持しています。しかし、マドゥーロ政権は統治能力を失っており、人道危機があり、人道介入という名目で外国の介入を正当化しようとする立場があります。米国や、EU、リマ・グループなどがこの立場にたっており、ベネズエラ政府は、ベネズエラ政府自体が、必要物資を購入し国民に公正に供給できる能力をもっていると主張しています。

***なぜベネズエラを「経済制裁」（医薬品も含めて）しなければならないのか？**

マドゥーロ政権は、現在米国やEUで主流となっている市場機能を全面的に重視する新自由主義政策に反対し、弱者・貧困者を重視し、より公正な経済の実現をめざすチャベス主義を継承しています。そういう政権の存在を米政権は許せないのです。また新自由主義政策を推進するIMF、世界銀行などの国際金融機関も、新自由主義政策に反対するベネズエラ政府の政策に反対し、金融政策を科しているのです。

経済制裁は、ベネズエラ経済を締め上げる目的をもっており、チャベス派政権を倒し、アメリカに忠実な政権を樹立し、ベネズエラの豊富な石油、鉱物資源の利権を得ようという目論見もあることでしょう。

2月23日コロンビア領から強引にベネズエラに人道支援物資を搬入しようとしたが、ベネズエラ警備隊により拒否されました。その際支援物資を積載したトラックが炎上しましたが、これはコロンビア領にいる反政府勢力による「非人道的」行為であることが確認されています。

***なぜアメリカは強引に「臨時大統領」を押し立てて「人道介入」しようとしているのか？**

アメリカは、チャベス政権及びマドゥーロ政権を崩壊させることを目的に、政治的、社会的、経済的干渉を続けてきましたが、マドゥーロ政権になって、2017年反政府勢力は過激な暴力行動により国民の多数の支持を獲得できず、分裂状態になり、アメリカにとって干渉政策が実を結ばず、隔靴搔痒の感がありました。そこで、ベネズエラ国内に干渉政策の橋頭保を築き、その橋頭保からマドゥーロ政権を攻撃するため、今年、最も過激でアメリカに忠実な右派政党の大衆意思党が輪番で国会議長となった機会を利用し、他の野党にも相談せず、野党が多数派を握る国会でも審議せず、無法にも1月23日の街頭の集会で、グアイドー議長に臨時大統領を自己宣言させたのです。そしてその臨時大統領の要請により、2月23日人道介入を強引に試みました。そして人道支援をめぐって、国民とマドゥーロ政権の対立、軍部内部の分裂を呼び起こし、国内がカオス状態に陥り、グアイドー「臨時大統領」の要請により、米国が混乱を避けるため軍事介入を「合法的に」おこなおうというシナリオなのです。

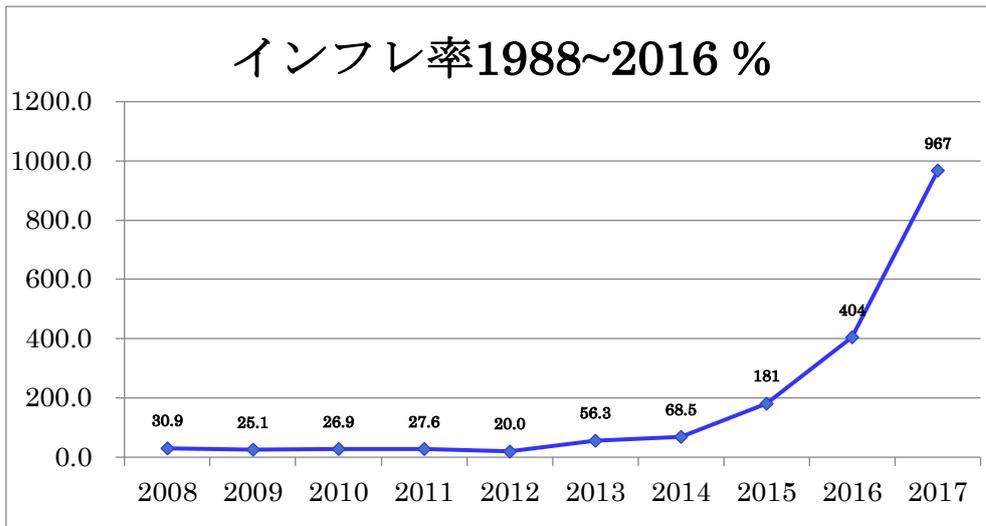
*「隣国コロンビア」とはどういう国なのか？

コロンビアは、人口4,800万人、ラテンアメリカの中でも最も保守的な国として知られています。1950年代保守2党の内乱状態の戦いにより20万人が死亡。その後保守2大政党による政権交代が繰り返され、60年代には左翼ゲリラが発生し、70年代以降は麻薬マフィアによるテロ、誘拐、暴力、右派の準軍事組織の暗躍など組織犯罪が広がり、犯罪の多さでも世界で有数の国となりました。大土地所有制度、所得格差は、全く改善されず、地域で最も民主化が遅れた国です。国民の半数以上が1日2ドル以下で生活する貧困層と推定されています。2001年からゲリラ組織、コロンビア革命軍（FARC）と、2002年から民族解放軍（ELN）との和平交渉が開始し、2017年サントス政権の下でFARCとの和平交渉が成立、FARCは政治活動を開始し、ELNは2019年和平交渉が決裂、超保守派のドゥルーケ大統領は、和平交渉の終結を宣言しました。コロンビアは、毎年多額の米国の軍事援助を受けており、麻薬対策の口実で現在9つの米軍基地があります。ベネズエラには500万人のコロンビア人が移住しています。兵力、陸軍23万人（ベネズエラは6万3,000人）で人口比からすればかなりの軍事国家です。

*ベネズエラが厳しい経済危機に陥ったのは、マドゥーロ大統領の失政によるものなのか？あるいは「独裁」によるものなのか？アメリカの「制裁」を受けるのは「独裁」だからなのか？

ベネズエラの経済困難を論じる場合、歴史的な負の遺産、対外要因、国内要因を考える必要があります。歴史的には、石油依存体質（GDPの25%、輸出額の95%）、高い輸入依存度、構造的なインフレ体質を抱えており、チャベス政権も、マドゥーロ政権もこれらを引き継ぎました。

対外要因の石油は、原油生産は日量230万バレルがほぼ維持されましたが、輸出価格は、2014年下半期にバレル当たり90ドルから30%下落、外貨準備も10%減少しました。その後2016年初頭まで原油生産はほぼ維持されますが、石油価格は、さらに下落しバレル当たり25ドル以下となり、外貨準備も半額に減少しました。2017年にかけて石油価格はバレル当たり45ドルまで若干回復しますが、原油生産は日量200万バレルを割りました（-13%）。その結果、石油輸出収入はこの期間は、半額に落ちました。原油生産設備の老朽化に手を打たなかったのは、マドゥーロ政権の失政と言えなくもありませんが、外貨収入の減少は、国際価格の下落（50%減）が、原油生産の減少（13%減）を大きく上回る要因だったことを見る必要があります。また、アメリカ政府の絶えざる干渉の中で、原油生産設備の更新に巨額の投資を行う外資は多くはありません。



国内要因としては、外貨収入が減少した結果、民間部門への輸入決済用外貨の供給が制限されて、輸入が減少、国内の生産活動が著しく停滞しました。2015年にマドゥーロ政権が導入した新しい外貨制度で、ベネズエラ通貨は下落しました。物不足と通貨供給量増加により消費者物価上昇率は2013年の56.3%から2016年404%に達しました。しかし、ここまでは、国内の与野党の共同の努力で、ハイパーインフレの抑制も、経済の活性化も不可能ではありませんでした。マドゥーロ政権は、国内産業の活性化のためベネズエラ経団連（FEDECAMARA）や中小企業に幾度となく協力を要請しましたが、政治の両極化が進んでいる中で、協力が実現するには至りませんでした。

しかし、2014年12月、オバマ政権が「14年ベネズエラの人権及び市民社会擁護法」を制定、ベネズエラの特定の個人への制裁が可能となりました。さらに翌年3月オバマ政権は、ベネズエラは米国の安全保障及び対外政策上の脅威であるとして、国家緊急事態を宣言し、大統領令を発令し、ベネズエラ政府要人への制裁が始まりました。さらに2017年8月からはトランプ政権により、制裁は金融面にも拡大され、2018年1月にEU諸国も加わりました。ベネズエラへの食糧、基礎物資の輸出も、輸出企業の決済が銀行により拒否されたりして、経済困難は飛躍的に悪化しました。インフレは、数千パーセントを超えるものとなり、国民の生活は困難度を一層増しました。制裁により経済困難は本質的に変化したのです。

一方、2014年、2015年も反政府派は、大規模なデモを全国で行っており、暴力的な公共施設の破壊行為を除き、デモ参加者は逮捕されておらず、これは「独裁国家」ではあり得ないことです。

*国際社会は何をすべきなのか？

マドゥーロ政権はすでに何度も野党勢力との協議を試みてきましたが、その都

度、アメリカの横槍で合意が潰されてきました。アメリカは暫定大統領を立てることで国内分裂を決定的にし、「介入」を試みています。ベネズエラはこれまで国連に対しても何度も説明を行い、「制裁」の不当を訴えています。

そして現在、アメリカによる軍事介入が取りざたされています。軍事介入には、当然の多くの国が反対していますが、その中には二通りの態度があります。

①一つは、ベネズエラへの軍事介入には反対するが、現在まで行われてきた、また現在行われている内政干渉（制裁を含む）には反対しない国々があります。それらは、EU諸国、リマ・グループ諸国などです。

②もう一つは軍事介入にも、内政干渉にも反対する国々です。それらは、キューバ、メキシコ、ウルグアイ、ボリビア、ニカラグア、カリブ共同体、南アなどです。

しかし、国際法、国連憲章、友好関係原則宣言などに照らすと、①の政策は、米国の軍事干渉に反対することによって、むしろ米国、EU、リマ・グループの内政干渉を是認するものとなっています。

最近、国連の場、リマ・グループの会議では、EU諸国、リマ・グループ諸国は、米国の軍事介入に反対しましたが、米国の内政干渉には反対していません。

「ベネズエラのごときはベネズエラ国民に」と主張することは、ベネズエラの主権、民族自決権の擁護、内政干渉反対、話し合いによる対話と平和の追求を支持するものでなければなりません。ベネズエラの主権、自決権を擁護することは、マドゥーロ政権の政策のひとつひとつ支持することを意味するものではありません。しかし、この時点では、ベネズエラの主権を擁護し、一切の外国からの干渉に反対することが最も求められていることです。

***最後に、トランプ政権の一層の右シフトはどうなっているのか。**

トランプ政権のペンス副大統領はキリスト教右派の強硬保守です。ポンペオ国務長官も国防長官の時代からマドゥーロ政権を独裁政権と決めつけ、打倒に異常な執念を燃やしているタカ派です。ネオコンの超右翼のボルトン国家安全保障補佐官は、反新自由主義国であるベネズエラ、キューバ、ボリビア、ニカラグア政権を転覆すると公言しています。今回のベネズエラの発電所へのサイバー攻撃は、ボルトン補佐官が指示したものをいわれています。さらに本年1月、かつて南米や中東で暗躍し「汚れた手」として悪名高いエリオット・エイブラムスを、「ベネズエラ問題担当官」に任命しました。さらにキューバ系米国人のマルコ・ルビオ共和党上院議員は、トランプ大統領に、マドゥーロ政権打倒の政策を進言し、さらにベネズエラのマドゥーロ政権の崩壊により、キューバ政府に致命的打撃を与え、キューバの社会主義政権の倒壊をめざしている極右の人物です。

(2019年3月16日記)

